

2014年12月19日

全国労働金庫の2014年度上期仮決算概況表

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2014年度上期	2013年度上期	増減額	増減率
経常収益	1,553	1,667	△ 114	△ 6.86
業務収益	1,541	1,626	△ 84	△ 5.21
資金運用収益	1,387	1,422	△ 35	△ 2.50
(うち貸出金利息)	1,057	1,084	△ 26	△ 2.46
(うち預け金利息)	126	155	△ 28	△ 18.07
(うち有価証券利息配当金)	110	110	0	0.26
役務取引等収益	54	53	0	0.84
その他業務収益	100	149	△ 49	△ 33.11
(うち国債等債券売却益)	29	86	△ 57	△ 66.42
(うち国債等債券償還益)	1	3	△ 1	△ 39.43
臨時収益	12	41	△ 29	△ 70.99
(うち貸倒引当金戻入益)	6	10	△ 4	△ 38.72
経常費用	1,260	1,378	△ 117	△ 8.53
業務費用	1,249	1,359	△ 110	△ 8.11
資金調達費用	106	121	△ 14	△ 12.08
(うち預金利息(含譲渡性))	93	109	△ 15	△ 14.04
役務取引等費用	181	173	7	4.39
その他業務費用	4	35	△ 31	△ 88.37
(うち国債等債券売却損)	0	27	△ 27	△ 99.09
(うち国債等債券償還損)	0	0	0	479.18
(うち国債等債券償却)	0	-	0	-
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0	231.87
経費	957	1,029	△ 72	△ 7.04
臨時費用	11	18	△ 7	△ 39.23
経常利益	292	289	3	1.08
業務純益	291	266	25	9.59
コア業務純益	262	204	57	28.22
特別利益	5	1	4	358.23
特別損失	1	11	△ 10	△ 90.84
うち減損損失	0	8	△ 8	△ 95.59
税引前当期純利益	296	279	17	6.28
法人税、住民税及び事業税	82	84	△ 1	△ 2.01
法人税等調整額	△ 0	△ 9	8	93.52
当期純利益	214	204	10	5.02

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 主要利回り等

(表2) 利回・利鞘等の状況

(単位：%、ポイント)

	2014年度上期	2013年度上期	増減
預け金利回 *	0.49	0.58	△ 0.09
有価証券利回 *	1.12	1.29	△ 0.17
貸出金利回 *	1.78	1.86	△ 0.08
資金運用利回 *	1.44	1.50	△ 0.06
預金利回 *	0.10	0.12	△ 0.02
経費率 * (※1)	1.04	1.14	△ 0.10
資金調達利回 *	0.11	0.13	△ 0.02
預金原価率	1.14	1.26	△ 0.12
預金貸出金利鞘	0.64	0.60	0.04
資金調達原価率 * (※2)	1.15	1.26	△ 0.11
総資金利鞘	0.29	0.24	0.05
OHR (※3)	78.49	83.42	△ 4.93
ROA * (※4)	0.30	0.28	0.02
コア業務純益ROA * (※5)	0.26	0.21	0.05
修正コア業務純益ROA * (※6)	0.26	0.21	0.05
預貸率(期末)	64.64	64.95	△ 0.31
預貸率(平残)	64.79	64.67	0.12
自己資本比率 (※7)	11.50	11.43	0.07

(※1) 分子：経費(除く法人税等)、分母：預金平残(譲渡性預金を含む)

(※2) 分子：資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費(除く法人税等)、分母：資金調達勘定計(平残)

(※3) 分子：経費、分母：業務粗利益 - 国債等債券損益

(※4) 分子：税引前当期純利益、分母：総資産(平残) - 債務保証見返(平残)

(※5) 分子：業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母：総資産(平残) - 債務保証見返(平残)

(※6) 分子：業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母：総資産(平残) - 債務保証見返(平残)

(※7) 自己資本比率は2014年度上期はバーゼルⅢ基準、2013年度上期はバーゼルⅡ基準により計算しています。

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

3. 預貸金の状況

(表3) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2014年9月末	2013年9月末	増減額	増減率
預金 (譲渡性預金を含む)	183,029	180,235	2,793	1.55
うち流動性	48,729	47,557	1,172	2.46
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	134,299	132,678	1,621	1.22
うち譲渡性預金	5,278	4,418	859	19.45
貸出金	118,321	117,073	1,247	1.06

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

4. 役職員数等

	2014年9月末	2013年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,346	11,463	△ 117
うち常勤役員	114	115	△ 1

5. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計 640)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	36	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	79	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	149	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	26	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	43	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	66	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2014年9月末現在